

厚生労働行政推進調査事業費補助金難治性疾患等政策研究事業
 (免疫アレルギー疾患等政策研究事業 (免疫アレルギー疾患政策研究分野))
 慢性腎臓病 CKD の診療体制構築と普及・啓発による医療の向上
 分担研究報告書

研究分担者 伊藤孝史 島根大学医学部 准教授
 研究分担者 山縣邦弘 筑波大学医学医療系 教授
 研究分担者 内田治仁 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 准教授

研究要旨

医療従事者、行政機関に対してのみならず市民レベルでの CKD の普及・啓発を全国展開するために必要な共通した資材 (小冊子、パンフレット等の紙媒体、ビデオ等) を作成した。
 また、日本腎臓病協会と連携し、各都道府県の CKD 対策の現状を把握し、その中の成功事例を共有し、各都道府県での CKD 対策を進めていく。

A. 研究目的

慢性腎臓病 (CKD) の認知度は低く、医療従事者、行政機関に対してのみならず市民レベルでの CKD の普及・啓発を全国展開するために必要な共通した資材 (小冊子、パンフレット等の紙媒体、ビデオ等) 内容の開発を行う。また、NPO 法人日本腎臓病協会とも連携し、その中で患者会とも意見交換を行い、より効率的に CKD の普及啓発を行う。

B. 研究方法

1) CKD 啓発資材の作成

日本慢性腎臓病協議会で作成した資料をもとに改訂を行う。また、啓発資料は対象に合わせたものを作成する。

2) NPO 法人日本腎臓病協会との連携

日本腎臓病協会の慢性腎臓病対策部会 (J-CKDI) と連携し、全国を 12 ブロックに分けブロック代表を、さらに各都道府県に代表をおいた。日本腎臓学会総会、日本腎臓学会東部学術大会、西部学術大会の際に、ブロック会議、全体会議を行い、各都道府県における普及啓発の現状を把握し、今後の対策を立てた。さらに患者団体との交流も始め、意見交換を行う。

(倫理面への配慮)

検討は総論的なもので、個人情報扱いや介入研究は行っておらず、倫理面の問題はない。

C. 研究結果

1) CKD 啓発資材の作成

- ①一般向けの資料 (図 1): 平成 30 年度の世界腎臓デー関連のイベントから配布を開始している。
- ②医療従事者向け資料: 総論と各論に分け作成中。
- ③小児科向けの資料作成中。
- ④透析患者向けの資料作成中。
- ⑤世界腎臓デーなどのイベントで用いる CKD に関するクイズパネルの作成中。

図 1



2) NPO 法人日本腎臓病協会との連携

①全国を 12 ブロック (北北海道、南北海道、東北、北関東、南関東、東京、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州) に分け、それぞれにブロック代表をおいた。さらに各都道府県に代表をおいた。

都道府県	代表名(氏名)	所属
北海道	山田 隆一	札幌医科大学 腎臓・高血圧内科
東北	山田 隆一	岩手医科大学 腎臓・高血圧内科
関東	山田 隆一	東京医科大学 腎臓・高血圧内科
中部	山田 隆一	名古屋大学 腎臓・高血圧内科
近畿	山田 隆一	大阪大学 腎臓・高血圧内科
中国	山田 隆一	岡山大学 腎臓・高血圧内科
四国	山田 隆一	高松大学 腎臓・高血圧内科
九州	山田 隆一	九州大学 腎臓・高血圧内科

地域	都道府県	機関名	担当	所属
北海道	札幌	旭川医科大学	担当	旭川医科大学 腎臓病内科
			担当	旭川医科大学 腎臓病内科
			担当	旭川医科大学 腎臓病内科
			担当	旭川医科大学 腎臓病内科
北海道	旭川医科大学	担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
北海道	旭川医科大学	担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
北海道	旭川医科大学	担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	
		担当	旭川医科大学 腎臓病内科	

②日本腎臓学会学術総会（平成 30 年 6 月 11-13 日、新潟）での広報委員会キーパーソン会議で、日本腎臓病協会の方針を説明した。その後、西部学術大会（平成 30 年 9 月 26-27 日、徳島）、東部学術大会（平成 30 年 10 月 22-23 日、東京）でブロック全体（東部、西部）会議を行った。その後ブロック毎で会議を行い、CKD 対策の現状の把握と今後の方向性について意見交換を行った。都道府県の行政との関わり方についても情報交換を行った。

③全国腎臓病患者連絡協議会（全腎協）との意見交換会を行った。第一回は日本腎臓学会学術総会（平成 30 年 6 月 11-13 日、新潟）で、第二回は川崎医科大学の世界腎臓デーイベント（平成 31 年 3 月 16 日、倉敷）の際に行った。定期的に意見交換会を実施すること、腎臓学会でも患者団体とのジョイントセッションを開催すること、全腎協の会議に日本腎臓病協会からも参加することを確認した。

④日本腎臓病協会認定の腎臓病療養指導士とも連携を取り、各地で日本腎臓病協会の各都道府県代表と CKD の普及啓発に取り組むことも了承された。

D. 考察

1) CKD 啓発資料の作成

一般向けの資料は前回の資料からブラッシュアップされた。今回から対象を小児や透析患者さんも加えることにより、幅広い普及啓発が可能となるものと思われる。小児対象では腎臓小児科医の医師を中心に移行医療を念頭に置き作成し、透析患者対象では全腎協の方々にもご協力いただき、より良い資料作成を心がけている。また、スタッフ・患者教育のためのスライド資料も作成し、指導内容にも差が出ないようにした。またすでに動画開発など積極的な活動を行っている組織（CKD 啓発動画研究会

<http://www.ckdckd.jp/about/index.html>) もあり、これらの活動とも連携、協力を図りながら、若年者から高齢者まで広く認知度を上げる活動を続ける必要がある。

2) NPO 法人日本腎臓病協会との連携

ブロック代表と都道府県代表の決定により、CKD 対策に関して横のつながりができた。他県の成功事例を聞くことで、自県での対応の仕方に工夫ができるようになった。行政との関わり方も工夫できるようになった。さらには、腎臓病療養指導士との連携についても検討され、CKD 啓発の裾野が広がっていくものと思われる。

患者会からも色々意見をいただけるようになり、新しい視点で CKD を見ることができるようになった。

すでに行政との協力関係の構築を実施している地域、積極的に啓発活動を実施している地域と、これらの活動がほとんどなされない地域があり、このような地域差を着実に減らすことが求められる。

E. 結論

今後も啓発資料はブラッシュアップを重ね、時代、対象者のニーズに応じた資料の作成を心がける。

また、日本腎臓病協会と連携し、各都道府県の現状を把握し、成功事例を共有することによって、各都道府県でのCKD啓発のレベルアップをはかり、将来的な透析導入患者数の現象に寄与したい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1)日本腎臓病協会設立の目的と展望—腎臓病の克服を目指して— 柏原直樹、伊藤孝史、内田治仁、要伸也. 循環器内科85(1), 4-10, 2019

2)日本腎臓病協会の意義 伊藤孝史、柏原直樹. 日腎会誌61(2), 68-74, 2019

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3.その他

なし